

令和6年第4回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
12月18日(1日目)			
1	5	浅井宏昭	一問一答
2	10	佐藤敏雄	一問一答
3	4	星直樹	一問一答
4	11	遠藤徳一	一問一答
5	7	大桃俊彦	一問一答
6	14	関矢孝夫	一問一答
7	15	高野甲子雄	一問一答
8	13	佐藤肇	一問一答
12月19日(2日目)			
9	6	星野みゆき	一問一答
10	3	佐藤達雄	一問一答
11	9	富永三千敏	一問一答
12	1	桑原郁夫	一問一答
13	2	横山正樹	一問一答
14	16	本田篤	一問一答
15	12	渡辺一美	一問一答
16	8	大平恭児	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和6年第4回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和6年12月18日（1日目）

1番（議席5番）浅井宏昭 一問一答

1. 内田市長2期目の市政運営について

2期目の内田市政がスタートを切った。3点について今後の市政運営について伺う。

- (1) 6町村合併以来、魚沼市のまちづくりのために地方債として合併特例債が大きな役割を果たしてきたが今年度で終了する。特例債が終了し、次年度以降に向けて財源確保のために取り組むべきことは何か。
- (2) 2018年に5市町が導入を目指していたご当地ナンバーだが、残念ながら導入を断念する事態となった。車のナンバーも魚沼にできれば、更に数倍の経済効果を期待できるが内田市長はどのように考えるか。
- (3) 内田市政は、山間部の住民から市街地の住民まで全ての市民が平等に生活できるまちを実現できるか。

2. 移動投票所の必要性について

南魚沼市は、移動に制限のある高齢者のタクシーによる移動支援も併せて、10月の衆議院選挙より5地区に移動投票所を開設した。移動投票所は高齢化と過疎化の進む魚沼市でも取り組むべき案件だと断言できるが市の考えはどうか。

2番（議席10番）佐藤敏雄 一問一答

1. 「魚沼市の高齢者福祉対策」について

- (1) 今、介護事業者において一番に困っていることは、介護士・看護師等の人材不足である。また同時に、職員の高齢化が進み退職者の穴を埋める若手職員の確保ができていないことにある。せっかく、第8期介護保険事業計画において49床の増床がなされても、複数の事業所において人材不足のため、認可されたベッドの一部を休止せざるを得ない状況となっている。既に介護事業者だけの努力では限界に来ている。このことを市長はどのように受け止めているのか見解を伺う。
- (2) 直ちに人員を確保する方策として、外国人労働者の雇用促進である。視察を行った施設では、現在、ミャンマーから3人、ベトナムから4人が勤務しているが、入国までの多額の資金や勤務中も斡旋業者に一定の支払いが必要なのに加え、住居対策も必要である。必要人員の要件を満たすためにも増員は必要とのことだった。外国から介護等の専門学校生も多

く来ていることから、これらの学生を取り込むためにも、外国人留学生に向けた奨学金制度も検討課題だと思うが、市長の見解を伺う。

- (3) 津南町では全職員のうち、外国人材が40%以上の施設もある。諸外国において、日本で働く目的で介護人材の教育施設を展開している人材派遣事業所がある。魚沼市においても、これらの事業所から人材派遣をしてもらえるようなパイプを持つことも長期的な対策として必要ではないか。これからも、更なる人口減少が続き、2040年頃までは高齢化比率が高くなることが予想されている。今から外国人材の段階的な増員計画は必要だと思うが、市長の見解を伺う。
- (4) 市内の若者たちから介護の現場に目を向けていただく施策も必要である。新卒者の就職の場として、介護職についても、地元で働くことを条件とした「奨学金制度」の創設拡充が必要である。また、中高生を対象とした職場体験の実施、更に小さいときから介護等の重要性を感じてもらうため、小学生や保育園児の「親子でお仕事見学ツアー」などの企画はどうか。市内介護事業所の若手職員から選出された「魚沼市介護職魅力アピール隊」の積極的支援も必要と思うが、市長の見解を伺う。
- (5) 介護報酬単価の問題で、職員給与は、介護報酬単価で決まることから、他業種と比較すると低いとのことだった。市からは、夜間手当の支給や資格取得の助成制度で助かっているとのことであった。介護職員の処遇改善は介護現場の魅力度アップにもつながる。更なる対策について検討をお願いします。
- (6) 物価高対策で、コメ代金が10kg約4,000円から6,000円に上がるなど、食料品全体の大幅な上昇に加え、電気・ガス代等経費の上昇分を、利用者からの収入に転嫁ができないため、事業運営を大きく圧迫している。物価高騰対策を市で進める必要があるが、市長の見解を伺う。

3番（議席4番）星 直 樹 一問一答

1. 魚沼市中学生議会を終えて

毎年行われている中学生議会が終了した。将来の魚沼市を担う若者の声を市政に反映する機会だと思うが市長、教育長はどのように受け取ったか。

2. オールシーズンジャンツェの今後について

- (1) 現在、市内にジャンプ競技を行っている小中高校生は何人いるのか。
- (2) このジャンツェで年間、幾つの大会を行っているのか。

- (3) 年間の維持管理費はいくらか。
- (4) 施設の老朽化が進行し、適切な維持管理が求められている。魚沼市にとって必要な施設だと私は捉えているが今後の考えはどうか。

4番（議席11番）遠藤徳一 一問一答

1. 魚沼市立地適正化計画の重要性を市民に周知すべきだ

広大な魚沼市の課題でもある中山間地域の課題や、まちの人口集積、公共交通の利便性、空き家対策、除雪路線の縮減、医師不足、都市防災機能、市場開拓（マーケットの創出）による経済循環等の課題解決に向かうためには、この立地適正化計画を市民に明確に示し、理解や協力を願い早期に実効性のある計画へと成長させなければならない。特に、市民が理解の上、進めなければならない居住地誘導による空洞化が進む中心部や各町村単位拠点部への人口集積地の形成と考える。市は立地適正化計画の重要性について説明会等を展開し、今後の人口減少社会に立ち向かう姿勢を明確に打ち出すべきと考える。執行部も人口誘導には取り組むと議会答弁している。市長選においてもまちなかのぎわいと公共交通には力を入ると発言している。公共交通の利用率や利便性を高めるには立地適正化計画による拠点形成が重要と考える。空き家等の利活用も含め拠点形成地への人口誘導の必要性を市民に周知し合意形成を求めないか。将来の税収増と歳出削減にもつながるはずだ。

2. 移住政策を市の重要政策と明確に掲げないか

「移住定住」と言葉ではひとくくりに扱うが、魚沼市は明確に移住政策を重要課題として掲げて発信していない。先人の移住者のネットワーク化も含め、重要政策と銘打ち取り組む必要があると思うがどうか。これまでの総合計画で移住政策、あるいは実施計画として打ち出すべきだがどうか。

5番（議席7番）大桃俊彦 一問一答

1. カーボンニュートラル実現に向けて

魚沼市として何を目指し実現するのか。今までも再三にわたり質問してきたが、明確な回答はなかった。世界情勢を見ても、気候変動により豪雨・猛暑等で甚大な被害が起きている。日本国内でも土砂災害、水害等により家屋の崩壊や人災にまで至っているのが現状である。魚沼市として、カーボンニュートラル実現に向け、どのような取組で実行していくのか再度見解を問う。

- (1) カーボンニュートラル実現に向けて、現在取り組んでいる内容は何か。また、2030、2050年度目標に対し、達成度は

どのように考えているか。

- (2) 11月に実施した東北エネルギー懇談会による議員研修が開かれ、テーマが「エネルギーミックスとカーボンニュートラルの両立に向けた取組み」ということで、行政からの参加者も多かったが、どのように受け止めたか。今後の参考になったか。
- (3) 魚沼市としてカーボンニュートラル宣言を発表するとしたが、内容の準備不足や突発的発言に延期とし、その後、半年が経過したが宣言をするのかしないのか。

2. 福祉センター跡地利用について

福祉センター解体後は、公園を含んだ駐車場だと聞いたが、その後も考えに変わりはないか。一等地であることから将来を見据え、市民に、若者に幅広く活用される総合的な体育館等の検討をするべきだと思う。駐車場にしておくのはもったいないと思わないか。

6番（議席14番）関 矢 孝 夫 一問一答

1. 人口減少対策について

先日の新潟日報に「本県の10月1日現在の推計人口が戦後初210万人を割り込み209万8,804人となったことが、県の統計で分かった。本県の生産年齢人口（15～64歳）の割合は55.1%で、全国平均（2023年）より4.4ポイント低い上、少子高齢化も顕著だ。社会を支える世代を確保し、どのような県勢を維持していくのか、官民の知恵と実行力が問われる」という記事が掲載されていた。そこで本市の人口減少の状況と今後の対策について以下の質問について市長の見解を問う。

- (1) 10月31日に出された県の統計による、本市の推計人口と、昨年10月1日から本年9月30日までの人口動態での、自然減、社会減は各何人か。
- (2) 県人口移動調査「市区町村別人口動態」を見ると、年間の社会減数の50%前後を3月が占めている。若者が進学や就職で移動すると考えるが、年次別（令和3年、4年、5年、6年）で15歳から24歳の社会動態は何人か。
- (3) 社会動態による人口減が令和5年は令和3年の半数以下に減っている。この要因をどのように考えているか。
- (4) 若者定住促進の課題解決に向けて、市長はどのように考えているか。

7番（議席15番）高野 甲子雄 **一問一答**

1. 公契約条例の制定について

魚沼市は山や川、それに冬の雪と自然界の厳しい生活が余儀なくされている。そこで生活する市民にとって建設業はなくてはならないものである。公契約条例は、従事する建設労働者や委託労働者の賃金の最低額を入札や落札の条件として、自治体の入札や契約の中で定めていこうとするものである。その利点として①事業者にとっては、過当競争、不当なダンピングが排除できること。②労働者にとっては、賃金の切り下げに歯止めがかかることとであり、生活の安定に寄与すること。③自治体にとっては、公共サービスの質の確保、安全の確保が図られること。更に、企業の経営安定と賃金所得の確保による税収の確保が図られること。と言われており、公契約条例を制定すべきと考えるがどうか。

2. 障害がある人への災害支援について

災害が発生したとき、障害がある人が迅速に、安全に避難するためには、障害がある人をはじめ地域住民が日頃から防災についての十分な知識を持ち、備えが必要である。市では防災知識の普及、啓発とそのための広報活動を積極的に推進し、障害がある人に対しての配慮した防災意識の高揚を図る必要がある。市としての対応はどのように行われているか。

3. 道路の除雪体制について

2年続きの少雪で除雪体制の維持も大変であると感じる。今年度の除雪の準備は万全の体制がとられているか。

8番（議席13番）佐藤 肇 **一問一答**

1. 自主財源確保策について

合併特例債が令和6年度で終了し、過疎債も全てなくなるとは思わないが縮小されてくる。魚沼市にこれまで認められてきた有利な財源は確実に減少することが予想される。また、市長が新たな施策に充てる財源も別途必要となってくる。市の自主財源確保が喫緊の課題と捉え市長の見解を問う。

- (1) 自主財源の柱である市税（市民税、固定資産税等）の今後の見通しはどうか。
- (2) 市の様々なサービスに対する受益者負担の考え方はどうか。
- (3) ふるさと納税の今後の見通しはどうか。
- (4) 魚沼市は、各種団体に交付している補助金の割合が他市に比べて高く、各種団体も補助金に依存している傾向が強い。今後の方針はどうか。
- (5) 今後も、利活用頻度の低い公共施設等の統廃合や、解体、民間への譲渡を進めていく必要があると考えるが、今後の方

針はどうか。

(6) 恒久的な財源確保のためには、市の現有資産を使って新たな事業展開を図ったり、新たな先行投資で付加価値を高める取組が必要と考えるがどうか。

2. 防災拠点の整備内容について

消防庁舎の隣接地にヘリポートを含む防災拠点（仮称）として整備することになった。整備内容について問う。

(1) 当該敷地の全面舗装を考えているのか。また、消融雪設備はどうか。

(2) ヘリコプターの給油設備は設置するのか。新潟県が運用している警察、消防、ドクターヘリに対する給油や、災害時の国（自衛隊等）のヘリコプターに対する給油ができるようにするのか。

(3) 消防団のポンプ操法訓練等のための常設訓練場は造るのか。

(4) 防災備蓄、給水設備、トイレ等の整備はどうか。

令和6年12月19日（2日目）

9番（議席6番）星野みゆき **一問一答**

1. 学校教育の充実について
 - (1) 教員の負担軽減や授業の向上を目指すため、チーム担任制を導入してはどうか。
 - (2) 教員の力になりたいと考える保護者や地域の方が多くいるが、学級の見守り支援を充実できないか。
 - (3) 「学校支援ボランティア人材バンク」を設置し、市内全体で必要な人材を派遣する仕組みはつくれないか。
2. 魚沼市の情報発信について
 - (1) 子育て日本一を目指している魚沼市の認知度を上げることが課題であるが、どのように発信していくか。
 - (2) 移住者の確保や観光誘致のためには地域外の方に対する地域の情報発信が重要であるが、今後の展開はどうか。

10番（議席3番）佐藤達雄 **一問一答**

1. 会計年度任用職員の処遇改善について
 - (1) 魚沼市の会計年度任用職員は、公募によらない再度の任用は原則5年間行うことができるが、今年度末にはその期限が切れる。その対象は何名になるか。
 - (2) 会計年度任用職員の職種は、一般事務職員にとどまらず、保育所保育士、学校支援員、医療技術員、看護師など多種多様だ。魚沼市の業務は、これら職員により専門性と経験を持った住民サービスが提供できている。業務の継続性が大事であり、国は今年6月に再度の任用を行う回数を削除し任期の定めをなくした。魚沼市もこれに沿って、会計年度任用職員の規則見直しを行い、5年ごとの公募をなくし、安心して働き続けられるようにすべきだ。
 - (3) 会計年度任用職員は、仕事にやりがいや誇りを持って正職員並みに頑張っているが、処遇が悪く昇給がないなど先のことを考えると不安が大きくなるとの声が多い。前問の各職種は恒常的に存在し、本格的な業務の典型であるにもかかわらず、常勤職員と共に多くの会計年度任用職員により運営されている。これらの職種は知識・経験に基づく専門性が極めて求められる。恒常的に存在し、自治体が行うべき安定した業務に従事する職員は、常勤職員とすべく見直していくべきではないか。
2. 室内温水プール建設に向けた検討会の設置を
 - (1) 市内の調査によれば、保護者が子どもたちに習わせたい

スポーツの第1位は水泳と言われているが、近年の猛暑も相まって子どもたちが泳ぎを覚える機会が激減している。その中で、市内小学校プールの平均経過年数は40年以上の状態、少子化の中で修繕に多大な経費も見込まれる。高齢化が進む魚沼市において、温水プールを利用した水中運動は、生活習慣病、介護予防など多くの成果が期待できる。このような状況の中で実施された温水プール建設を願う署名では、9,213筆の署名が寄せられたという。これらの要望や、市内のプールに関する状況の声なき声は、市内に拠点プールを造る社会的要請が大いに高まっていることを示していると考えられるがどうか。

- (2) 室内温水プール建設の予算の概略を把握するために、市民の求める室内温水プールの施設概要や事業主体をどうするか等、市民や専門家、市当局で協議し、アウトラインをまず描くべきと考えるがどうか。
- (3) 財源については、クラウドファンディング等も含めて検討してはどうか。

3. 訪問介護事業への支援強化を

訪問介護事業者が減少したなかで、事業経営の厳しさが続いている。希望する人が全て自宅での介護を受けられるためにも、市からの支援を強めるべきだ。

11番（議席9番）富永三千敏 一問一答

1. 学力向上について

1956年に全国の小中学生・高校生の一部を対象に学力調査が始まった。その後調査方法が変わりながら2007年に全国の小学6年生、中学3年生に悉皆調査（全数調査）を「全国学力・学習状況調査」という名称で43年ぶりに再開した。学力が全てではないが、子どもたちの未来と可能性を開くための環境づくりは社会の責任であると思うし、義務教育課程の学力の向上はその子どもたちの人生に関わるものと思う。また、「子育てのまち日本一」を目指すのであれば、学力の問題は最重要課題の一つと考え、以下について問う。

- (1) 全国学力・学習状況調査の当市の児童・生徒の調査結果はどうか。どのように評価分析するか。
- (2) 評価に基づいた事業計画をどのように考え、学力向上の取組を実施していくか。また、そのための環境整備をどう進めるのか。
- (3) 「確かな学力」の育成のほかに個性を發揮し、主体的・創造的に生き、未来を切り拓くたくましい人間の育成をするた

めに、文化活動や体力向上のスポーツなど、学力以外で子どもたちの可能性を大きくするものは何か。その取組はどう検討し実施するか。

2. 市民の労働機会の創出について

働く場所づくりも自治体の取り組むべき重要な課題であり、毎日働く場所を持ってない市民のため、その機会を少しでもつくり出すことは自治体の責務であると思う。また、一時的・短期的に求人したい事業所、固定労働のできない子育てや介護をしている人の中には、機会があれば短時間でも働きたいと思う求職者も多いと思う。民間主体の求人・求職サイトと連携し、市民の労働機会を創出するべきと考えるが検討し実行しないか。

12番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

1. 「子育て日本一」について

市長の後援会便りを見ると市内の保育園や幼稚園、こども園の保護者や保育士の方々と魚沼市が「子育て日本一」に向かうための市長の「語らんかい」の記載がないように思うが、その件について伺う。

- (1) 子育て日本一を目指すと市長は公言しているが、そのための会合を持ったか。持ったときの市内外の保護者や保育士、教師の方々と会合の数、内容、メンバーの内訳を伺う。
- (2) 上記の結果、市長が考える「理想の子育て日本一」の出口はどこか。
- (3) ふるさと納税の応援カードのように「魚沼子育て応援カード」をゼロ歳から10歳までの期間限定で発行したらどうか。

2. 「ふるさと納税」について

ふるさと納税については、順調に伸び行政に感謝している。その趣旨や施策もよいものと感じているが「企業版ふるさと納税」とふるさと納税型クラウドファンディングについて伺う。

- (1) 企業版ふるさと納税は、本社が魚沼市にない企業が多く存在すると認識しているが、今年については、2社という事で個人向けに比べると少ないように感じる。例えばスキー場関係の企業であるリフト会社や圧雪車の会社、また「水の郷工業団地」では、ホリカフーズのほかは、本社が魚沼市になく市外、県外である。そのような企業にも「企業版ふるさと納税」に参加を依頼することも、お互いに有効であると考えますが市長の見解を伺う。
- (2) 「温水プール」や「にぎわい館」の建設には、ふるさと納税型クラウドファンディングが有効であると考えます。県内でも成功した市町村もありデメリットも少ないと考えるが市長

の見解を伺う。

また、維持費についても「輝くスポーツ施設応援隊」の用途を設け納税額を有効活用し、スキー場の維持費やマレットゴルフ場、今後予定される温水プールなどの施設維持に活用することについて市長の見解を伺う。

13番（議席2番）横山正樹 一問一答

1. 不登校児童生徒の自立に向けた具体策について

不登校児童生徒対策として、不登校児童生徒を生まないための様々な策を講じているが、現実として年々増え続けている。魚沼市の対策として、不登校の原因を探りその策を講じていることや不登校に陥っている子どもたちの相談活動や訪問活動、校内適応指導教室や適応指導教室（フラワールーム）など様々な施策を講じているが、自立に向けた支援策を検討することが必要と考える。また、市内にはフリースクールがない状態であるが、子どもたちの将来に向けての具体的な支援策について、教育長の見解を問う。

- (1) 令和5年度不登校児童生徒数、令和6年度現在（10月末）の数について
- (2) 令和6年度適応指導教室への希望数と実態について
- (3) 適応指導教室充実のための人員増や拡充の必要性について
- (4) フリースクール設立の動き、市外フリースクールへの支援策はあるのか。

2. 安全・安心な通学路の確保について

児童生徒の安心・安全な通学路は、民生委員やコミ協、コミュニティスクール等のボランティア活動で確保されているところが多い。各集落や町内において児童生徒の減少で、一緒に登下校する児童生徒が少なくなり、交通事故や不審者、自然現象である熱中症や豪雪等の観点から、学校や地域の状況の実態に応じて通学路やスクールバス運行の見直しが必要と考える。先の中学生議会では、冬期の安全・安心な通学路の確保について質問があった。実態を調査したところ、現在運行されている2方向のスクールバスに乗車可能な人数と考える。冬道の2km以上3km未満は夏道の3km以上に匹敵し、更には降雪状況や歩道除雪状況によっては困難さと危険性が増すところである。安全・安心な通学路確保について、教育長の見解を問う。

- (1) 学校や地域の実態を調査し、安全・安心な通学路の見直しの検討は考えないか。
- (2) 中学生議会での「冬季の安全な通学路確保について」この冬から実現できないか。

3. 魚沼の自然環境、風土や地域資源の素晴らしさを伝え引き継ぐための具体策について

小出中心街のにぎわいを創出する拠点施設の整備（案）が、産業建設委員会に提出された。市民や観光客が訪れるこの施設に「魚沼産の展示室」を設置することを提案する。

魚沼の自然や自然現象については、NPO法人魚沼自然大学や魚沼理科教育センターの調査報告、5年生の尾瀬自然教室資料など、今まで調査活動で蓄積されてきた資料がたくさんある。また、魚沼産コシヒカリの美味しさの秘密や農業の魅力について、魚沼市林業の魅力と産材の活用について、堀之内産山菜・ユリ栽培についてなど、関係する組織団体の協力を得て、魚沼市の豊かな自然と魅力を発信する資料展示ができると考える。展示室が設置されることにより、にぎわい館に来た子どもたちや若者、市民、道の駅や小出駅に下車した観光客、市内小学生の社会見学の場合等、幅広く情報を発信し魚沼の素晴らしさに興味関心を持ってもらう場所として有効と考えると同時に、市長の思いである「オール魚沼で地域の活性化」の一助となるが、市長の見解を伺う。

14番（議席16番）本 田 篤 一問一答

1. 魚沼コホート研究の超長期的な実施について

- (1) コホート研究では、魚沼圏域は、全死因のうち、胃がん、大腸がんの標準化死亡比が男女とも低く、また、自殺については男女とも最も高いとされている。このデータについて行政としての受け止めを伺う。
- (2) より超長期的な調査を行ってもらうようお願いをしていくべきと考えるがどうか。
- (3) コホート研究は調査から実践の段階に来ていると考える。地域性のあるものは、行政が中心となって課題解決すべきだと考える。調査依頼から連携活動が今後必要になると考えるがどうか。

2. 魚沼地域に特有の疾病について

- (1) リケッチア症（ツツガムシ病）は、新潟県では多くみられる感染症である。死に至るケースもあり恐れられていた。魚野川など河川の草むらでのダニとの接触が原因であり、草むらに入らないなど注意喚起を積極的に行われてきた。しかし、近年の報告ではつつがない。現在は市民の関心も薄れてきていると感じている。公衆衛生の立場から、魚沼の症例が減った考証を伺う。今度の対策について伺う。
- (2) 今後、飲酒についてもタバコ同様に、健康指導の対象になる時代が来る。魚沼市民の飲酒については、摂取量と健康に

ついて、全国標準と比較するとどのようなものか。

- (3) 魚沼の天候と季節性うつ病について、保健の立場での見解を求める。
- (4) 症例数が少なく、統計学的にも見地されていないALSなどの難病疾病について、地域性があるのではないかとされている。行政として関心をもち、調査する必要があると考えるがどうか。
- (5) 上記、質問を踏まえ、魚沼地域特有の疾病及び健康阻害因子はあると受け止めているか。

3. カスタマーハラスメント(カスハラ)について

- (1) 市におけるカスハラの実態について
 - ①どのような行為がカスハラか(具体例)。
 - ②カスハラとクレームの見分け方はどのようにしているか。
 - ③カスハラによる被害はあるか。
- (2) 本市でのカスハラ対応と対策について
 - ①カスハラとなる原因はどのようなものか。
 - ②対応と対策はあるか。
 - ③職員にカスハラのアンケート調査を実施したか。
 - ④カスハラを市民に認識してもらうための方策はあるか。
 - ⑤職員の名札の書式変更、SNS対策などはあるか。

4. 公共施設におけるリース方式の導入について

- (1) 現在、公共施設にはどのようなものがリースされているか。
- (2) メリット・デメリットについて、一般的には、「設備導入時に多額の予算が不要である」、「リース期間中は、中途解約ができない」、「リースの入札公告をしてもリース会社の応札者数が少ない」、「交付金または補助金の交付を受けることができない」などが挙げられている。当市としてはどのように考えているか。
- (3) 今後も、リースは増えていくか。どのような事業に展開していこうと考えはあるか。

15番(議席12番) 渡辺 一美 一問一答

1. 市民の所得向上に向けた市の責任について

(1) 公契約条例を制定しないか

公契約条例を既に制定している自治体では、対象となる契約を、工事等請負契約、業務委託契約、指定管理協定等とし、対象となる労働者を、受注者である企業に直接雇用されている者、下請業者に雇用されている者、労働者派遣法の規定により業務に派遣されている者及び自らが提供する労務の対価を得るため受注者等との請負契約により業務に従事する者

(いわゆる一人親方)としている。また、賃金の下限については、公的機関が定める労務単価の基準、自治体職員給与額等を勘案して、市長等が定めるとし、審議会等の設置を規定している条例が多い。

公共サービスの民間委託等も含めた、賃金条項を有する公契約条例を制定すべきと考えるがどうか。

(2) 保育所の民営化による会計年度任用職員の処遇改善を

近隣自治体は民営化計画が終わっている。保育士幼稚園教諭の資格を得て、帰ってきたい女性が魚沼市の保育所に就職せず、小千谷市や長岡市、南魚沼市の私立保育園に就職する方が多い。民営化が遅れば遅れるほど、帰ってきたい若い女性が帰ってこられない。公立の保育園の運営費や施設の修繕費などは国県の補助金がなく単費であり、財政を圧迫させている。魚沼市の保育所の民営化計画はどこまで進んでいるのか。いつ発表できるのか。人材確保、財政確保の上で、早急に民営化に取り組むべきだが、計画の前倒しについて、どう考えているか。

(3) 介護の人材確保のための市独自の処遇改善を

まずは、現行の介護報酬の仕組みで、過疎地などの地方に対する加算がどのようになっているか。その加算制度で十分と考えているか。不足であるとするれば、都市部との給与差を是正するためにどのような手立てをすべきと考えているか。

(4) 魚沼市の企業に対する独自の処遇改善支援策を

市として、市内業者の給与水準を現状と原因についてどう分析しているか。雪国特有の不利益条件を解決する必要がある。それに対する支援はあるか。現在の国・県・市の支援策は、それぞれ、どのような制度があるか。その制度の活用状況は、どのくらいか、目標と実績値はどうなっているか。更なる市独自の支援策として何が必要と考えているか。

16番(議席8番)大平恭児 一問一答

1. 市内中小事業者について

市内業者団体などでは、個人事業主など中小零細事業者は仕事が多く営業も非常に大変だと聞いている。仕事興しやコロナ禍で行ってきた直接的な支援策を行うことが、事業を継続していくためにいま必要だと考える。

(1) 現状の認識と考えている施策について伺う。

(2) 市内中小零細業者や農林業などの実態、消費動向など現状の市内経済をどのように掴んでいるのか。

(3) 市内経済の動向を掴み的確な施策とする上でも事業者の

悉皆調査は欠かせない。細かな実態調査を行うべきではないか。

2. 公共交通について

- (1) 魚沼基幹病院に通院することに住民が不便を感じて、負担になっていることが言われて久しい。路線バスの運行も整備してもらっているが、時間帯が合わないとの声も聞く。現状をどう認識しているのか。
- (2) 魚沼基幹病院に安心して通えるために、公共交通を整備すべきだ。AIデマンドタクシーの整備にあたり、魚沼基幹病院を通る運行ルートを整備すべきではないか。
- (3) 入広瀬コミュニティーバスの運行状況について乗車人数の推移はどうなっているのか。運行事業者の事業運営はどうか。利用率を高めるためにも、利便性向上は欠かせない。小出方面へのアクセス面で利用者や住民からの意見はどのようなものが上がっているか。
- (4) 一般の人の利用ができる混乗や空いている時間帯のスクールバスの利活用を推進すべきと考えるがどうか。
- (5) 市内高校生などの小出駅からの帰りの時間に配慮したバスの運行など整備は考えないか。

3. 少子化対策について

少子化は地域経済に多大な影響を及ぼすことになる。減少することを前提にした計画や施策では展望が見えない。魚沼市の人口減少についてその要因をしっかりと捉えることが必要だ。

- (1) なぜ市内で少子化に歯止めがかからないのか、市内の分析は行っているか。
- (2) 市のまちづくりのためには、少子化を前提とする施策ではなく、少子化に歯止めを掛け、増加させるための施策が必要だ。その認識を伺う。
- (3) さらに小中学校の副教材費や給食費、部活動費などの教育費負担軽減を行う考えはないか。